

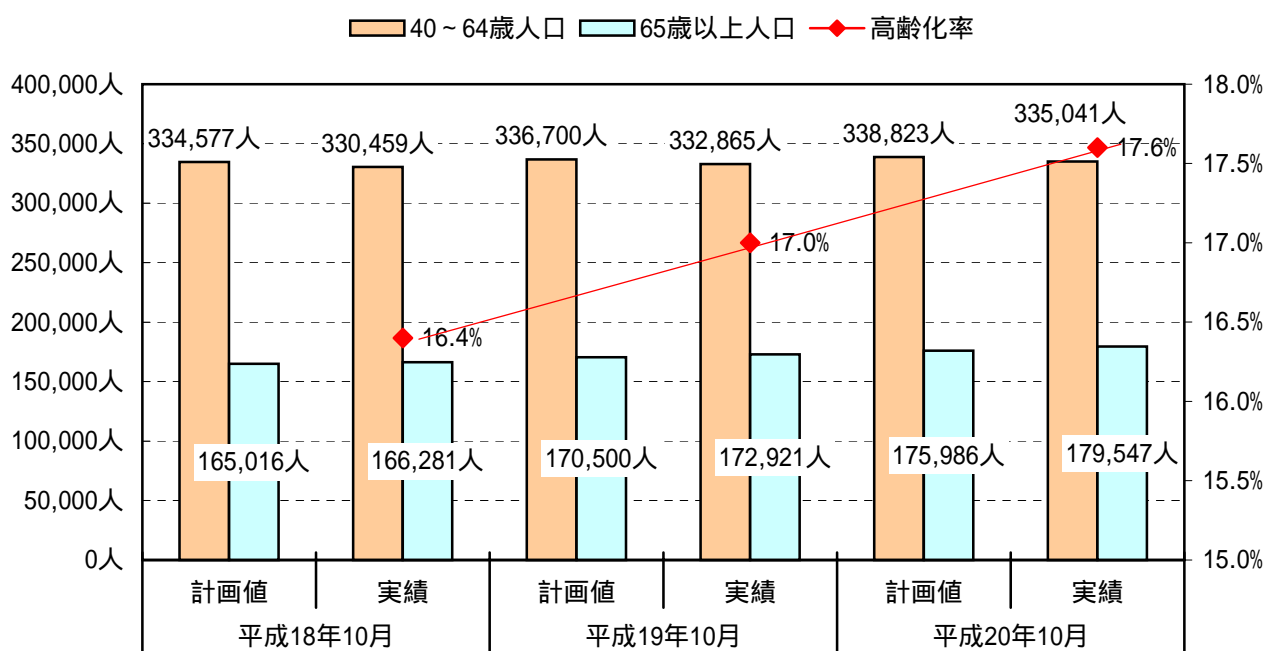
第3期事業運営期間における介護保険の実施状況について
(平成18年度～平成20年度)

1	年齢人口・高齢化率の推移	1
2	前期高齢者数・後期高齢者数の推移	2
3	第1号被保険者数・要介護等認定者数の推移	3
4	要介護認定状況の全国比較	4
5	主な介護サービスの種類別の利用状況	5
6	保険給付費等の状況	9
7	保険料の収納状況	10
8	介護サービス提供事業所の指定状況	11
9	介護保険事業の円滑な推進のための施策の実施状況	12

1 年齢別人口・高齢化率の推移

65歳以上の人口は、毎年度約6,000人ずつ増加を続け、高齢化率も毎年平均0.6ポイント上昇しており、平成20年10月現在では、約17万9千人、高齢化率は17.6%となっている。

区分		第2期計画 平成17年 10月	平成18年 10月	増減	平成19年 10月	増減	平成20年 10月	増減
40～64歳 人口	第3期計画値	334,009人	334,577人	568人	336,700人	2,123人	338,823人	2,123人
	実績	330,846人	330,459人	-387人	332,865人	2,406人	335,041人	2,176人
	実績-計画	-3,163人	-4,118人	-	-3,835人	-	-3,782人	-
65歳以上 人口	第3期計画値	159,182人	165,016人	5,834人	170,500人	5,484人	175,986人	5,486人
	実績	160,018人	166,281人	6,263人	172,921人	6,640人	179,547人	6,626人
	実績-計画	836人	1,265人	-	2,421人	-	3,561人	-
実績	総人口	1,013,513人	1,015,744人	2,231人	1,017,190人	1,446人	1,019,578人	2,388人
	高齢化率	15.8%	16.4%	+0.6P	17.0%	+0.6P	17.6%	+0.6P

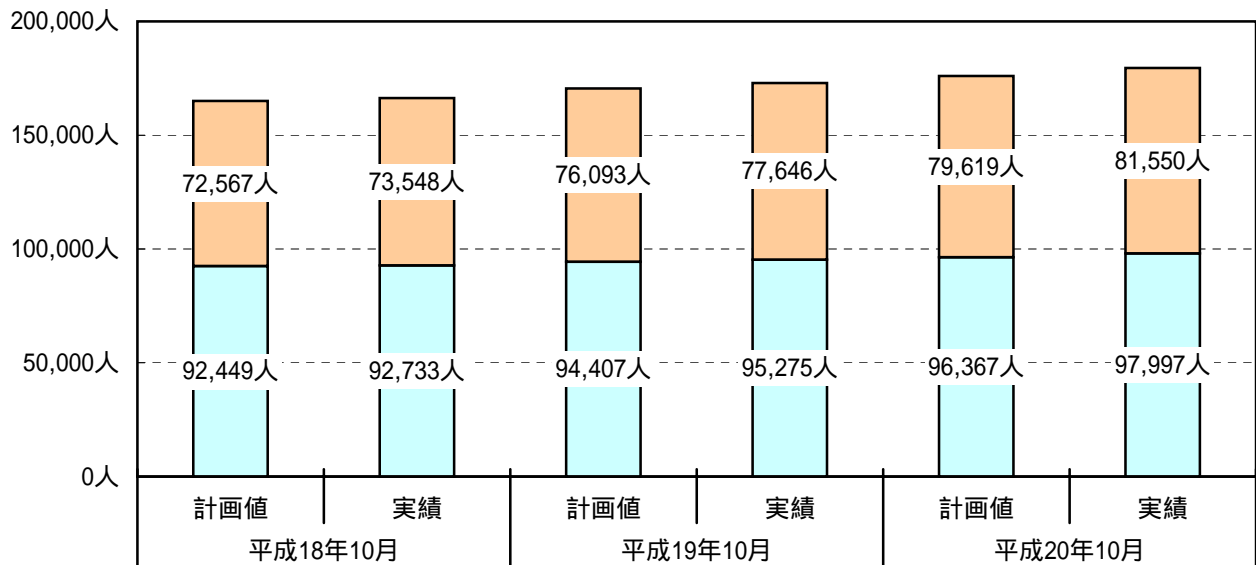


2 前期高齢者数・後期高齢者数の推移

75歳以上の後期高齢者の占める割合は、毎年度0.5～0.8ポイントずつ上昇しており、平成20年10月現在では約8万2千人で高齢者全体の45.4%を占めている。

区分		第2期計画 平成17年 10月	平成18年 10月	増減	平成19年 10月	増減	平成20年 10月	増減
前期 高齢者数	第3期計画値	90,786人	92,449人	1,663人	94,407人	1,958人	96,367人	1,960人
	実績 (割合)	90,469人 (56.5%)	92,733人 (55.8%)	2,264人 -0.8P	95,275人 (55.1%)	2,542人 -0.7P	97,997人 (54.6%)	2,722人 -0.5P
	実績 - 計画	-317人	284人	-	868人	-	1,630人	-
後期 高齢者数	第3期計画値	68,396人	72,567人	4,171人	76,093人	3,526人	79,619人	3,526人
	実績 (割合)	69,549人 (43.5%)	73,548人 (44.2%)	3,999人 +0.8P	77,646人 (44.9%)	4,098人 +0.7P	81,550人 (45.4%)	3,904人 +0.5P
	実績 - 計画	1,153人	981人	-	1,553人	-	1,931人	-
実績計		160,018人	166,281人	6,263人	172,921人	6,640人	179,547人	6,626人

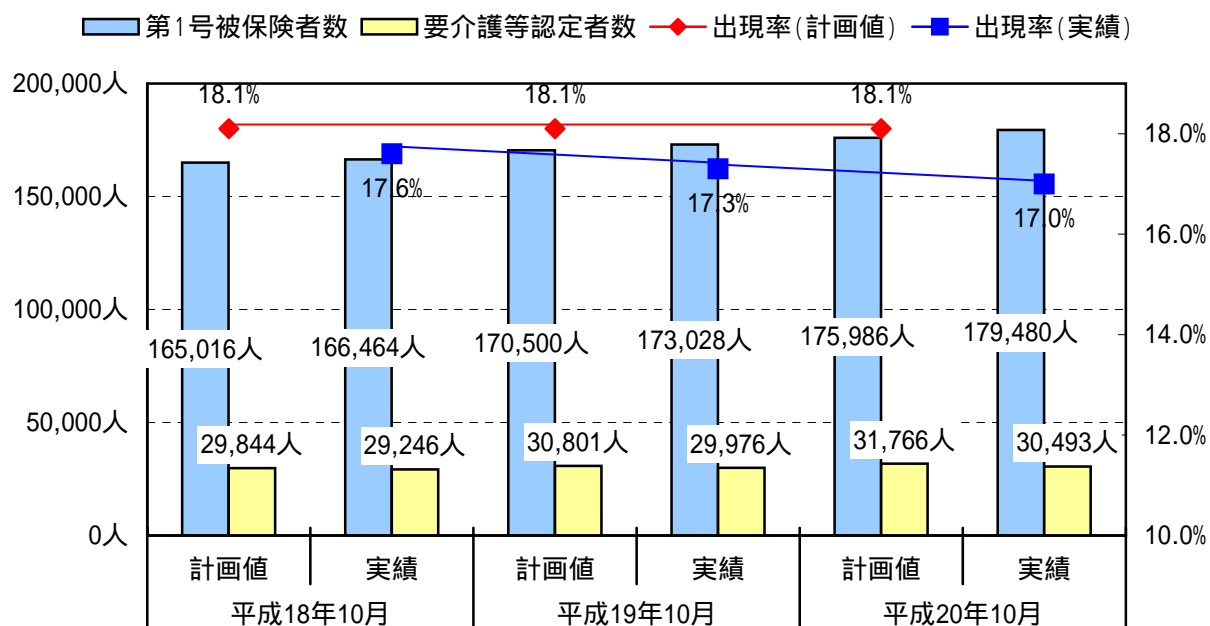
□前期高齢者 □後期高齢者



3 第1号被保険者数・要介護等認定者数の推移

要介護等認定者数は、介護保険制度施行以来、大幅な増加傾向を示し、それに伴う出現率も急激な上昇が続いていたが、平成18年度の17.6%をピークにほぼ横ばいで推移している。

区分		第2期計画 平成17年 10月	平成18年 10月	増減	平成19年 10月	増減	平成20年 10月	増減
第1号被 保険者数	第3期計画値	159,182人	165,016人	5,834人	170,500人	5,484人	175,986人	5,486人
	実績	160,161人	166,464人	6,303人	173,028人	6,564人	179,480人	6,452人
	実績 - 計画	979人	1,448人	-	2,528人	-	3,494人	-
要介護等 認定者数	第3期計画値	26,814人	29,844人	3,030人	30,801人	957人	31,766人	965人
	実績	28,172人	29,246人	1,074人	29,976人	730人	30,493人	517人
	実績 - 計画	1,358人	-598人	-	-825人	-	-1,273人	-
出現率	第3期計画値	16.8%	18.1%	1.3P	18.1%	0.0P	18.1%	0.0P
	実績	17.6%	17.6%	0.0P	17.3%	-0.3P	17.0%	-0.3P
	実績 - 計画	+0.8P	-0.5P	-	-0.8P	-	-1.1P	-



4 要介護認定状況の全国比較

要介護認定状況を全国と比較すると、要介護等認定者の出現率は、仙台市も全国も横ばいで推移し、要介護度別認定者数は、本市では要支援1の割合が高くなっているが、その他の認定区分では、大きな差異はない状況にある。

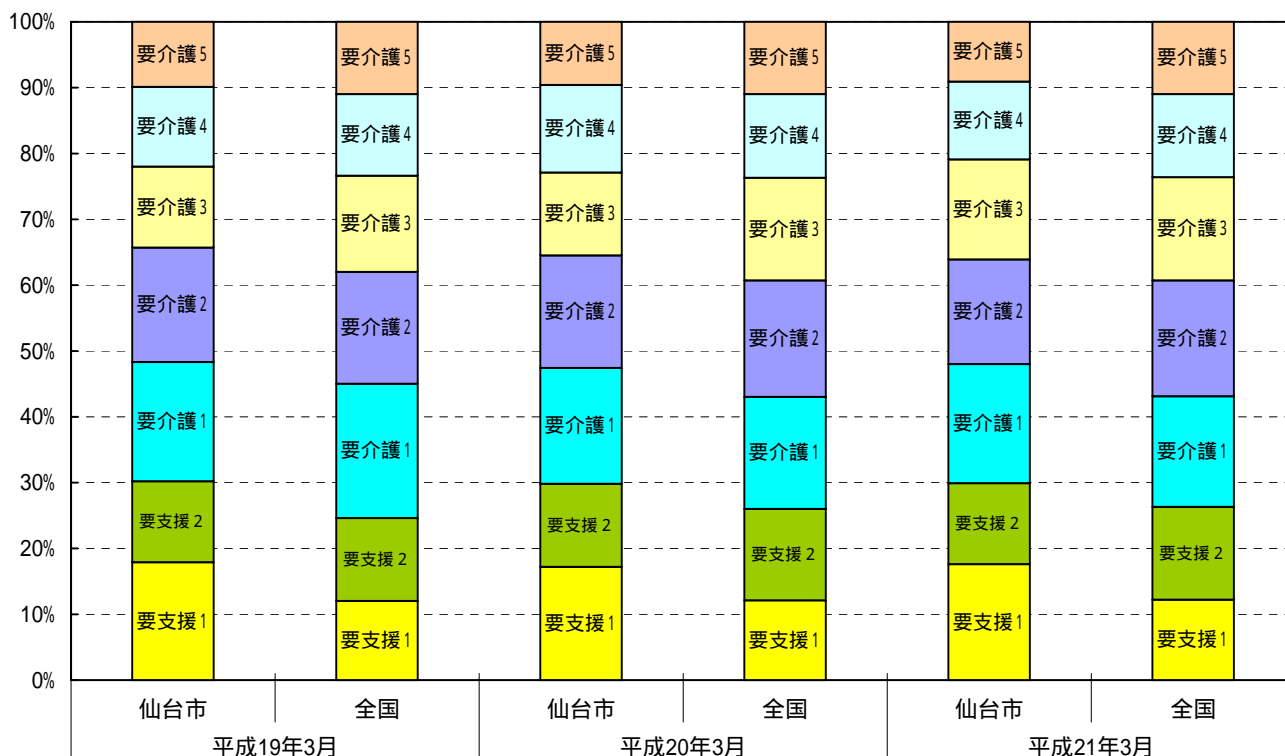
(1) 第1号被保険者数・要介護等認定者数・出現率

区分	平成19年3月末現在				平成20年3月末現在				平成21年3月末現在			
	仙台市		全国		仙台市		全国		仙台市		全国	
第1号被保険者数	170,251人	104.1%	26,763千人	103.4%	176,156人	103.5%	27,512千人	102.8%	183,247人	104.0%	28,318千人	102.9%
要介護等認定者数	29,445人	102.5%	4,401千人	101.8%	29,820人	101.3%	4,529千人	102.9%	30,839人	103.4%	4,673千人	103.2%
出現率	17.3%	-0.3P	16.4%	-0.3P	16.9%	-0.4P	16.5%	+0.1P	16.8%	-0.1P	16.5%	0.0P

第1号被保険者及び要介護等認定者数は対前年増減率、出現率は対前年上昇数。

(2) 要介護度別認定者数

区分	平成19年3月末現在		平成20年3月末現在		平成21年3月末現在	
	仙台市	全国	仙台市	全国	仙台市	全国
計	29,445人 (100.0%)	4,401千人 (100.0%)	29,820人 (100.0%)	4,529千人 (100.0%)	30,839人 (100.0%)	4,673千人 (100.0%)
要支援1	5,270人 (17.9%)	527千人 (12.0%)	5,118人 (17.2%)	550千人 (12.1%)	5,433人 (17.6%)	572千人 (12.2%)
要支援2	3,622人 (12.3%)	554千人 (12.6%)	3,748人 (12.6%)	629千人 (13.9%)	3,788人 (12.3%)	660千人 (14.1%)
要介護1	5,325人 (18.1%)	895千人 (20.4%)	5,239人 (17.6%)	769千人 (17.0%)	5,572人 (18.1%)	784千人 (16.8%)
要介護2	5,133人 (17.4%)	750千人 (17.0%)	5,111人 (17.1%)	802千人 (17.7%)	4,899人 (15.9%)	821千人 (17.6%)
要介護3	3,628人 (12.3%)	645千人 (14.6%)	3,761人 (12.6%)	705千人 (15.6%)	4,701人 (15.2%)	736千人 (15.7%)
要介護4	3,568人 (12.1%)	544千人 (12.4%)	3,974人 (13.3%)	575千人 (12.7%)	3,642人 (11.8%)	587千人 (12.6%)
要介護5	2,899人 (9.9%)	486千人 (11.0%)	2,869人 (9.6%)	499千人 (11.0%)	2,804人 (9.1%)	513千人 (11.0%)



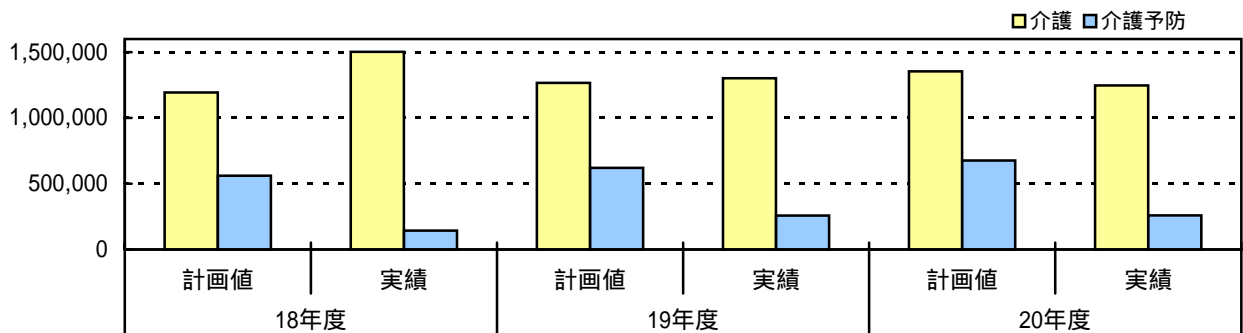
5 主な介護サービスの種類別の利用状況

通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活(療養)介護、特定施設入居者生活介護、介護療養型医療施設などが計画を上回る伸びを見せている。
 一方、訪問介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設などが計画を下回っている。
 また、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の施設・居住系サービスを見ると計画を若干下回っている(97%)。

訪問介護

(年間利用回数)

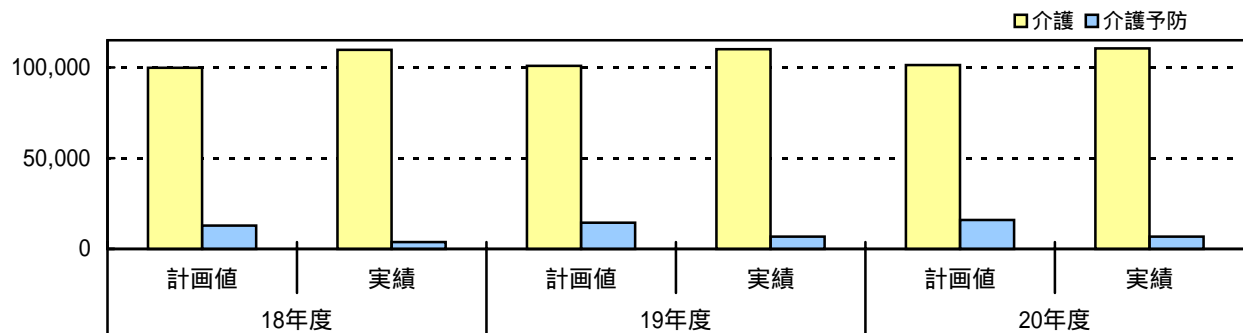
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	1,193,285	1,502,339	1,266,295	1,301,948	1,354,256	1,247,648
介護予防	560,490	144,109	620,474	258,020	676,921	259,334
実績/計画	93.9%		82.7%		74.2%	



訪問看護

(年間利用回数)

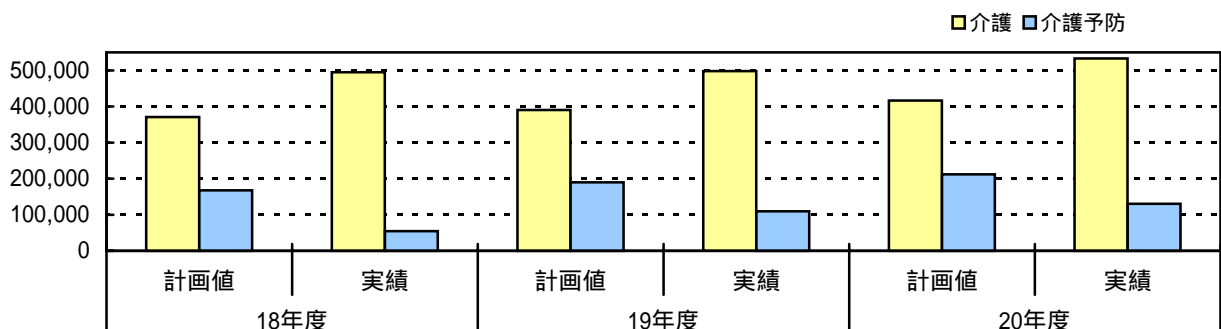
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	99,843	109,747	100,933	110,038	101,351	110,476
介護予防	12,864	3,794	14,498	6,779	15,935	6,798
実績/計画	100.7%		101.2%		100.0%	



通所介護(デイサービス)

(年間利用回数)

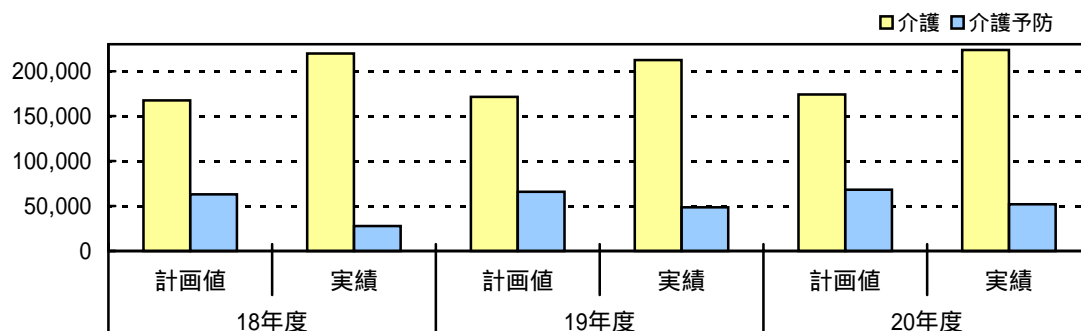
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	370,962	495,063	390,209	498,279	416,465	532,944
介護予防	167,714	54,434	190,050	109,583	212,189	130,524
実績/計画	102.0%		104.8%		105.5%	



通所リハビリテーション(デイケア)

(年間利用回数)

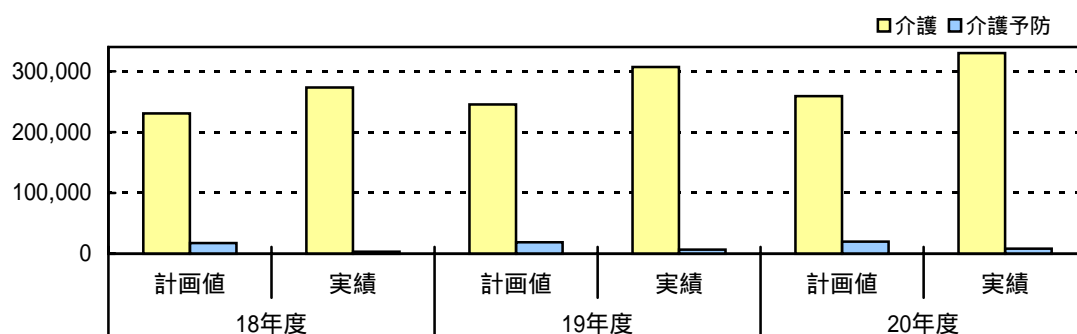
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	167,588	219,712	171,505	212,443	174,153	223,581
介護予防	63,074	27,787	65,859	48,639	68,156	52,064
実績/計画	107.3%		110.0%		113.8%	



短期入所生活(療養)介護(ショートステイ,老人保健施設含む)

(年間利用回数)

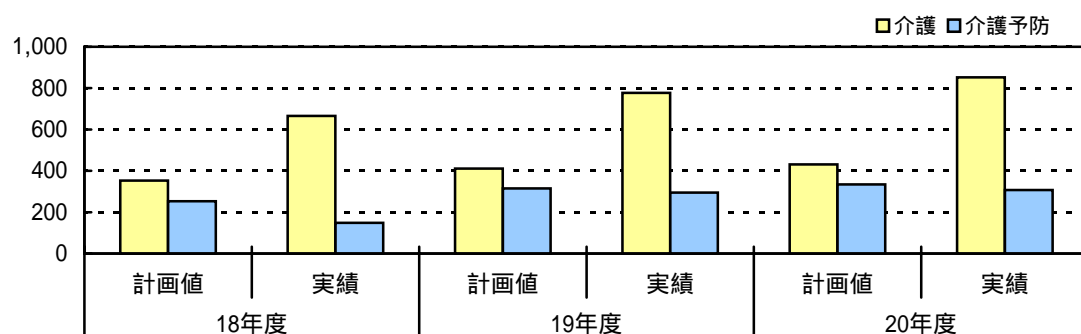
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	230,715	273,435	245,623	307,130	259,241	330,056
介護予防	17,560	3,456	18,862	6,972	20,059	8,551
実績/計画	111.5%		118.8%		121.2%	



特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)

(月平均利用者数)

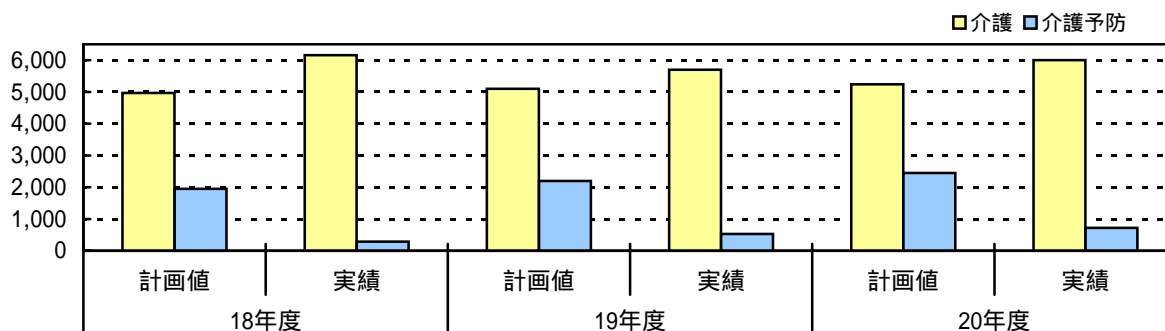
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	353	666	411	777	431	852
介護予防	253	149	315	295	334	307
実績/計画	134.4%		147.7%		151.5%	



福祉用具貸与

(月平均利用者数)

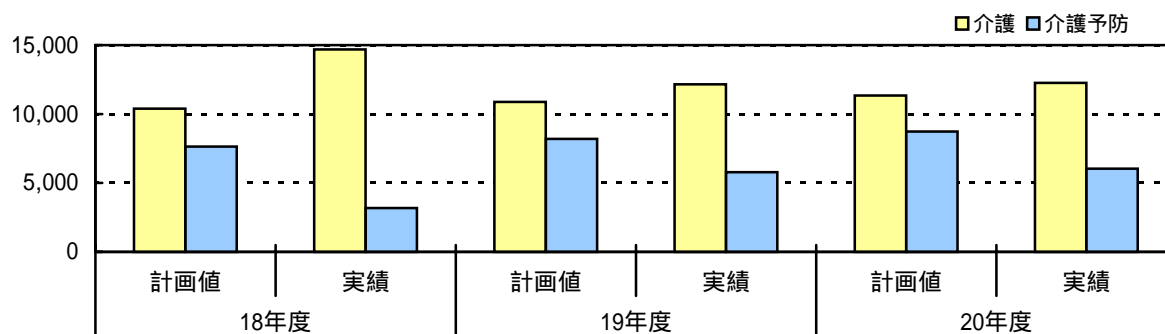
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	4,966	6,155	5,100	5,699	5,238	6,002
介護予防	1,948	288	2,198	528	2,448	720
実績 / 計画	93.2%		85.3%		87.5%	



居宅介護支援(ケアマネジメント)

(月平均利用者数)

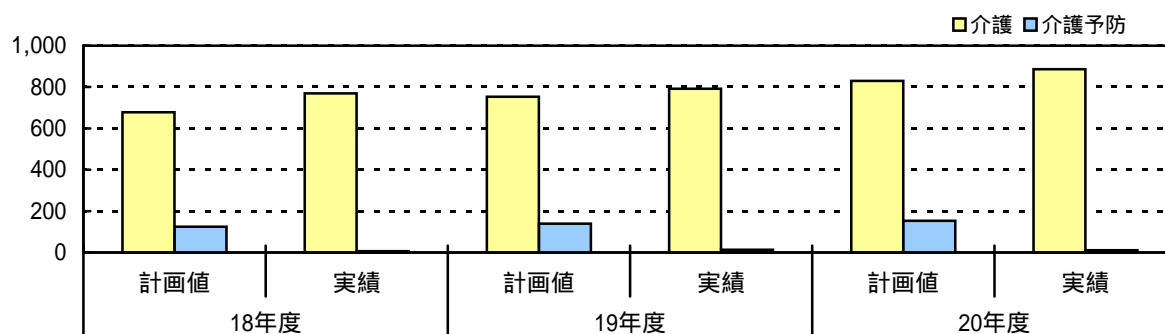
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	10,393	14,683	10,878	12,156	11,347	12,259
介護予防	7,641	3,184	8,195	5,786	8,727	6,042
実績 / 計画	99.1%		94.1%		91.2%	



認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)

(月平均利用者数)

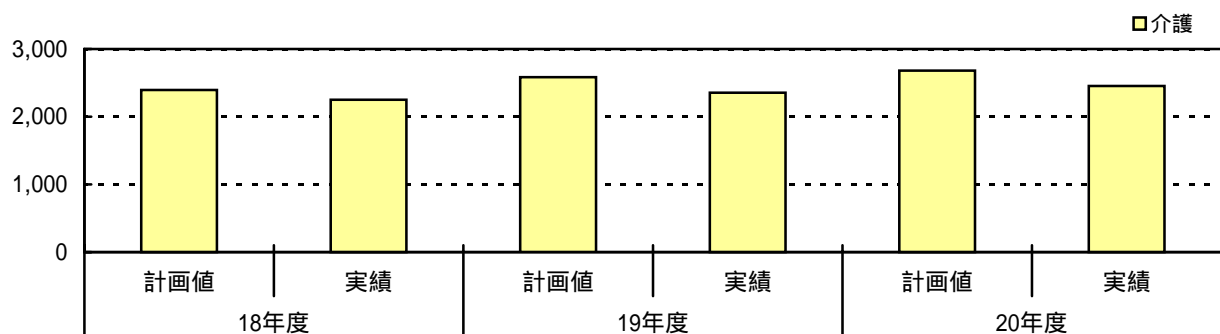
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	678	770	753	792	830	886
介護予防	125	6	139	13	153	11
実績 / 計画	96.6%		90.2%		91.3%	



介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

(月平均利用者数)

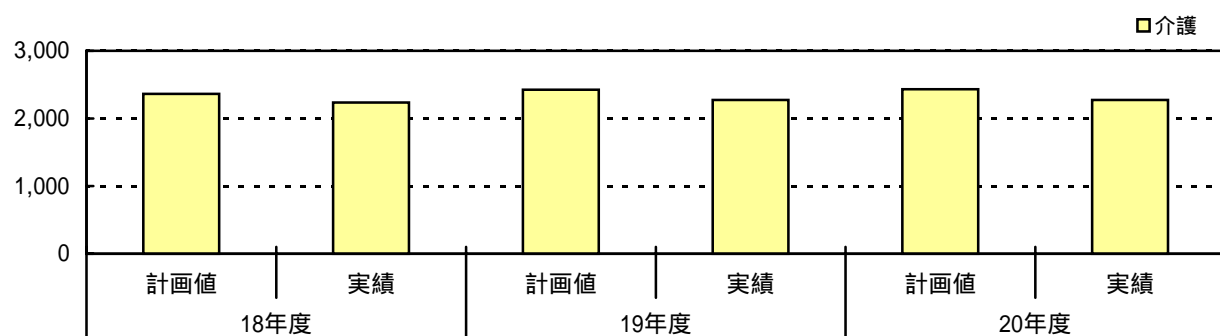
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	2,394	2,249	2,583	2,355	2,682	2,453
実績/計画	94.0%		91.2%		91.5%	



介護老人保健施設

(月平均利用者数)

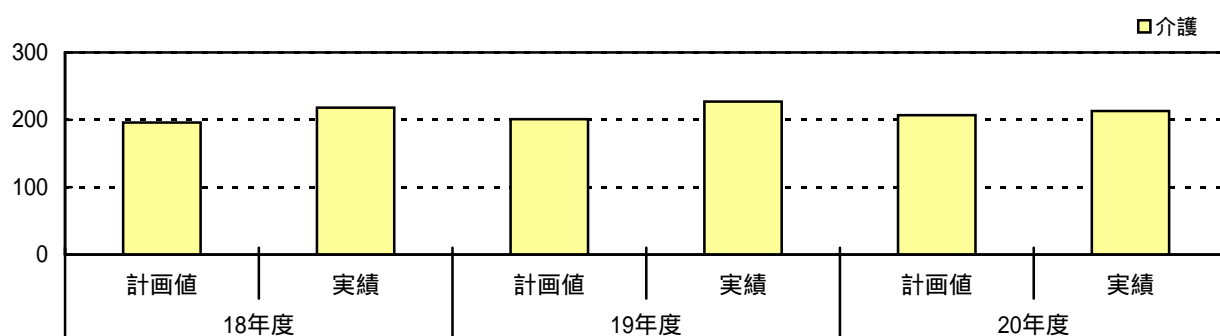
区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	2,363	2,235	2,424	2,274	2,432	2,273
実績/計画	94.6%		93.8%		93.5%	



介護療養型医療施設

(月平均利用者数)

区分	18年度		19年度		20年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
介護	196	218	201	227	207	213
実績/計画	111.2%		112.9%		102.9%	

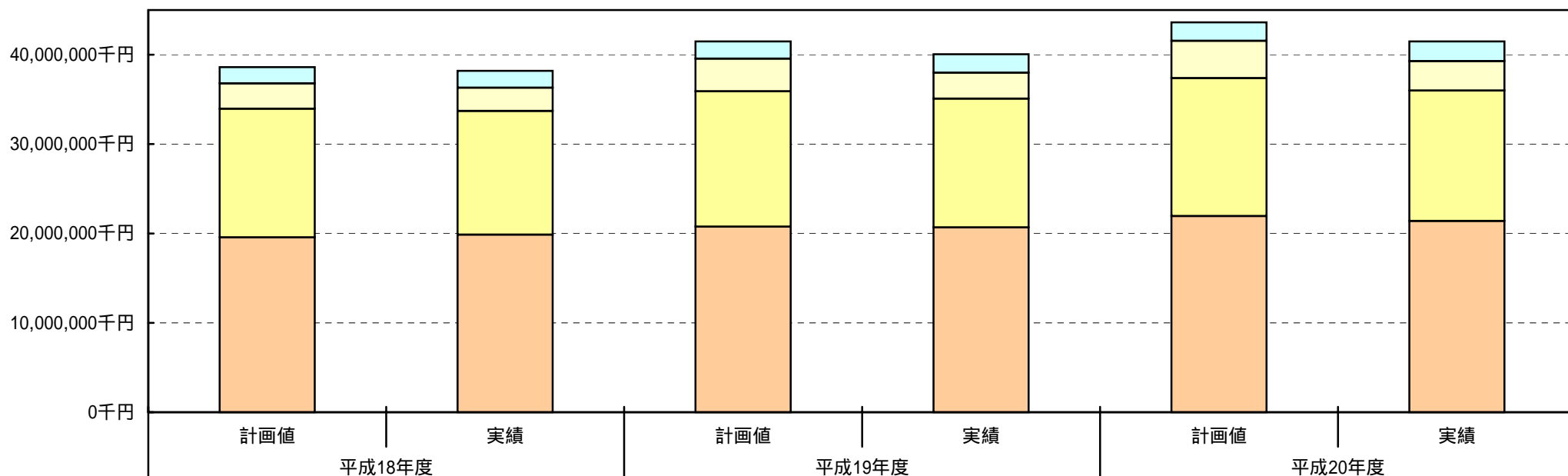


6 保険給付費等の状況

計画に対する執行率は、初年度の平成18年度は98.7%で、平成19年度は96.2%、最終年度の平成20年度は94.6%と僅かずつ低下したが、計画期間全体では96.4%の執行率となっている。

区 分		平成18年度			平成19年度			平成20年度			計		
		第3期計画値	実績B	実績/計画	第3期計画値	実績B	実績/計画	第3期計画値	実績B	実績/計画	第3期計画値	実績B	実績/計画
保 険 給 付 費	居宅サービス	19,562,557千円	19,876,475千円	101.6%	20,767,203千円	20,688,993千円	99.6%	21,954,635千円	21,404,819千円	97.5%	62,284,395千円	61,970,287千円	99.5%
	施設サービス	14,390,718千円	13,825,753千円	96.1%	15,150,213千円	14,396,156千円	95.0%	15,433,215千円	14,585,901千円	94.5%	44,974,146千円	42,807,810千円	95.2%
	地域密着型サービス	2,845,078千円	2,611,661千円	91.8%	3,638,091千円	2,912,454千円	80.1%	4,167,255千円	3,295,740千円	79.1%	10,650,424千円	8,819,855千円	82.8%
	高額介護サービス費等	1,814,430千円	1,881,815千円	103.7%	1,931,078千円	2,063,011千円	106.8%	2,071,069千円	2,203,539千円	106.4%	5,816,577千円	6,148,365千円	105.7%
	計	38,612,783千円	38,195,704千円	98.9%	41,486,585千円	40,060,614千円	96.6%	43,626,174千円	41,489,999千円	95.1%	123,725,542千円	119,746,317千円	96.8%
地域支援事業		770,024千円	674,488千円	87.6%	952,305千円	772,511千円	81.1%	1,307,010千円	1,027,059千円	78.6%	3,029,339千円	2,474,058千円	81.7%
財政安定化基金拠出金		8,450千円	8,083千円	95.7%	8,450千円	8,083千円	95.7%	8,450千円	8,083千円	95.7%	25,350千円	24,249千円	95.7%
合 計		39,391,257千円	38,878,275千円	98.7%	42,447,340千円	40,841,208千円	96.2%	44,941,634千円	42,525,141千円	94.6%	126,780,231千円	122,244,624千円	96.4%

■ 居宅サービス
 ■ 施設サービス
 ■ 地域密着型サービス
 ■ 高額介護サービス費等



7 保険料の収納状況

普通徴収の収納率が僅かずつ低下しているが、特別徴収の収納額の伸びによって全体の収納率は横ばいで推移している。

平成18年度

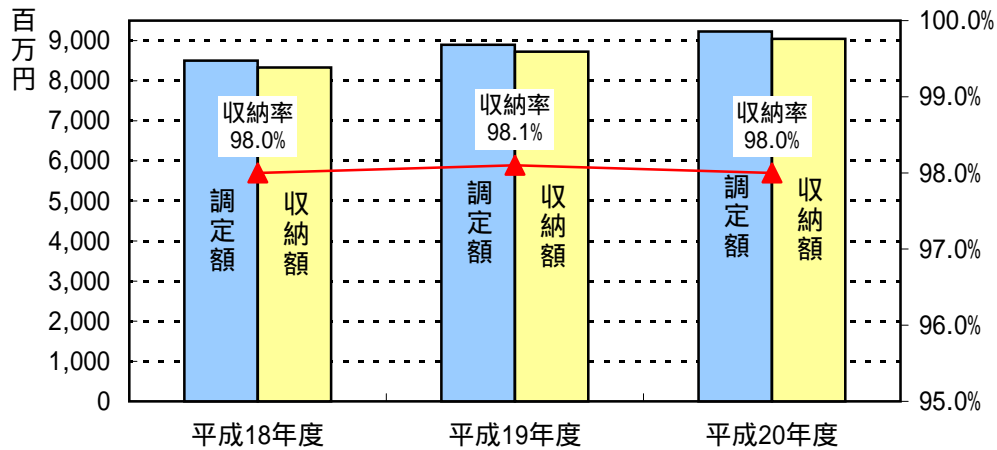
区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	6,991百万円	6,991百万円	100.0%
普通徴収	1,512百万円	1,340百万円	88.6%
計	8,503百万円	8,331百万円	98.0%

平成19年度

区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	7,732百万円	7,732百万円	100.0%
普通徴収	1,165百万円	994百万円	85.3%
計	8,897百万円	8,726百万円	98.1%

平成20年度

区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収	8,024百万円	8,024百万円	100.0%
普通徴収	1,205百万円	1,020百万円	84.6%
計	9,229百万円	9,044百万円	98.0%



8 介護サービス提供事業所の指定状況

介護保険制度施行以来、居宅サービスを中心に事業所数は増加傾向にあったが、平成19年度に入り居宅サービスの一部で減少傾向が見られる。施設・居住系サービスについては概ね増加している。

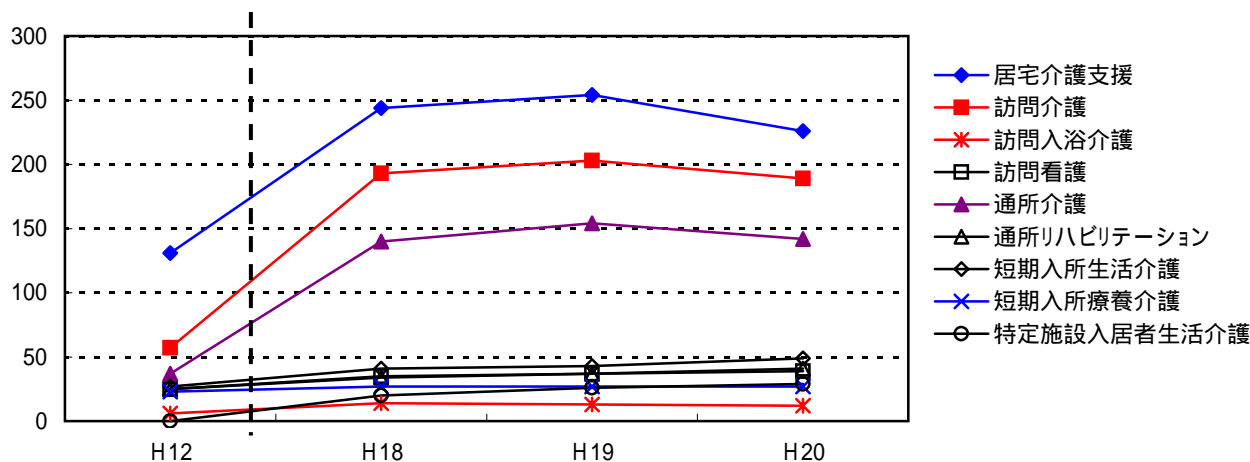
指定事業所数(宮城県より通知のあったもの)

種別	H18.4.12現在	H19.6.8現在	H20.7.31現在
居宅介護支援	244	254	226
訪問介護	193	203	189
訪問入浴介護	14	13	12
訪問看護	35	37	39
通所介護	140	154	142
通所リハビリテーション	34	37	41
短期入所生活介護	41	43	49
短期入所療養介護	27	27	27
特定施設入居者生活介護	20	26	29
福祉用具貸与	104	95	79
指定介護老人福祉施設	31	32	35
介護老人保健施設	21	22	22
指定介護療養型医療施設	8	8	5

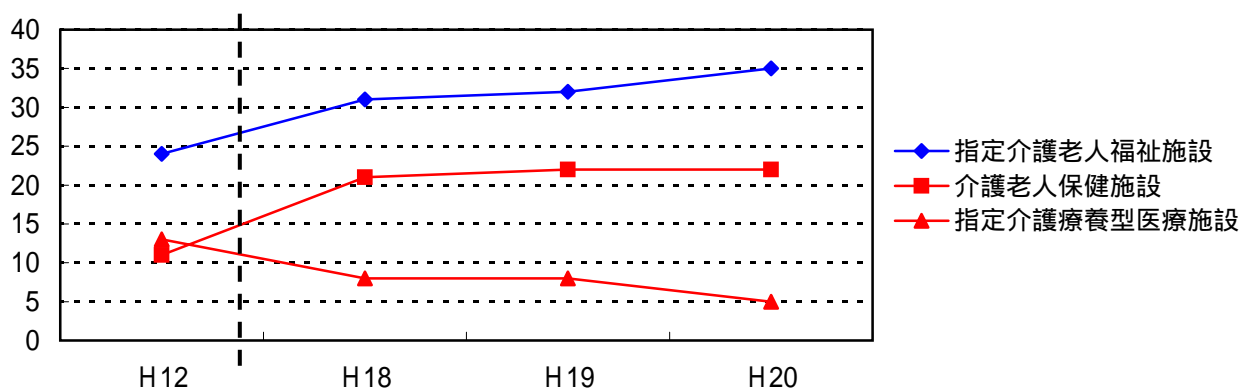
地域密着型サービス事業所数

種別	H18.4.12現在	H19.8.1現在	H20.7.8現在
夜間対応型訪問介護	-	1	1
認知症対応型通所介護	27	25	26
小規模多機能型居宅介護	-	4	6
認知症対応型共同生活介護	48	48	54
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	-	0	0

居宅サービス指定事業所数



施設サービス指定事業所数



9 介護保険事業を円滑に実施するための施策の実施状況

第3期介護保険事業の運営にあたっては、質の高い介護サービスを提供するため、サービス提供を支える人材を確保し、優れた人材の育成が重要と考え、介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質の向上や、サービス事業者間の連携推進のための情報提供など、介護保険事業の円滑な推進のための様々な施策を展開しており、その実施状況は以下のとおりである。

（1）人材の確保・育成策

【主な施策】

項目	概要
地域包括支援センター職員に対する、国の動向等制度についての最新の情報の随時提供・研修の実施	文書送付やEメール送信による情報提供、地域包括支援センター職員対象の研修実施
区保健福祉センター、地域包括支援センター同士の意見交換の場の提供	各区役所が主催する地域包括支援センター連絡会議の開催
認知症介護研修による計画的・体系的研修の実施	認知症介護研修企画会議を開催し、研修カリキュラムや研修の質の評価を実施
認知症介護指導者養成研修の実施	認知症介護研究・研修仙台センターが実施する研修に研修受講者を推薦
認知症介護実践研修の実施	標準カリキュラムに則った研修（実践者、実践リーダー研修）を実施。その他に認知症対応型サービス事業開設者・管理者、小規模多機能型サービス計画作成担当者研修を実施。
認知症高齢者グループホームリーダー職員基礎研修の実施	

（2）ケアマネジメント支援・事業者間の連携策

介護支援専門員の質の向上

保健・福祉サービスや医療との連携

【主な施策】

項目	概要
介護支援専門員の質の向上	
ア 介護支援専門員への研修の充実	介護支援専門員（ケアマネジャー）に対し、スキルアップのための研修等を実施
イ 地域包括支援センターにおける困難ケースを抱える介護支援専門員への支援	地域の居宅介護支援事業所の介護支援専門員の状況を把握したうえで、必要に応じたケアプラン作成指導等を実施
ウ 地域包括支援センターにおける地域での介護支援専門員のネットワークの構築	地域の介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会開催を通し、地域の介護支援専門員同士のネットワーク構築を支援

項 目	概 要
保健・福祉サービスや医療との連携	
ア 介護支援専門員の主治医との連携	介護支援専門員が主治医へ介護上での指導を仰ぐための時間帯（ケアマネサポートタイム）の実施
イ サービス事業者や本市の高齢者保健福祉サービス等の地域の社会資源に関する情報の提供	事業者リスト，シルバーライフ等の冊子，チラシ，ホームページでの情報提供
ウ 要援護高齢者に関する情報の共有化	「仙台市個人情報保護条例」，「仙台市介護保険要介護認定情報の提供手続等を定める要綱」に基づく情報の共有化

（３）被保険者に対するサービス情報提供策

【主な施策】

項 目	概 要
ア 介護サービス情報の公表制度の活用	介護サービス情報の公表を行っている県指定情報公表センターへリンクを貼り市ホームページから容易にアクセス
イ 事業者リストの提供	各サービス事業者のリストを市ホームページへ掲載のほか，住宅改修事業者リスト冊子を作成
ウ インターネットを活用した情報提供	市ホームページに事業者リストなどの各種情報を掲載し，利用者の事業者選択等を支援
エ 身近な関係機関による情報提供	地域包括支援センター，民生委員などによる情報提供

（４）サービスの質の確保策

サービスの質の確保

苦情等への対応

【主な施策】

項 目	概 要
サービスの質の確保	
ア 指導監査等の実施	介護サービスが利用者本位のものとなっているかどうか等に主眼を置き実施
イ 研修の実施	事業者への研修の実施
ウ サービス事業者同士の意見交換会の充実	ケアマネジメントに関する勉強会，情報交換の機会創出
エ 介護サービス情報の公表制度の活用	介護サービス情報の公表を行っている県指定情報公表センターへリンクを貼り市ホームページから容易にアクセス

項 目	概 要
苦情等への対応	
ア 苦情等対応マニュアルに基づく対応	県及び県国保連作成の「介護保険制度における苦情処理マニュアル」, 本市作成の「仙台市介護保険相談・苦情等マニュアル」に基づいた対応
イ 介護相談員派遣事業	介護保険施設等に介護相談員を派遣し苦情等の積極的な把握
ウ 苦情処理に関わる関係機関との連携	区役所, 地域包括支援センター, 居宅介護支援事業者, 介護サービス事業者等との連携

(5) 制度周知のための取り組み

【主な施策】

項 目	概 要
ア パンフレット等の充実	介護保険制度全般についてのパンフレット, 市ホームページ等の充実
イ 市政出前講座の実施	地域の団体やグループを対象に実施
ウ ホームページやマスメディアなどを活用した広報の実施	ホームページ等を活用した広報の実施

(6) 要介護(支援)認定の円滑な推進

【主な施策】

公平, 公正な訪問調査の実施

認定基準変更への対応等認定の適正化・効率化

項 目	概 要
公平, 公正な訪問調査の実施	
ア 訪問調査の適正化	認定調査員研修への参加案内, 制度改正等に係る各種情報提供
イ 認定に関する情報の提供	本人, 家族 認定の仕組みや認定結果 主治医 認定結果 介護支援専門員 認定情報
認定基準変更への対応等認定の適正化・効率化	
ア 介護認定審査会の公正・効率化	介護認定審査会委員全体研修会, 国が実施した要介護認定適正化事業への参加
イ 介護認定審査会の委員に対する情報提供, 事例検討会, 研究会の場の提供	介護認定審査会連絡会議, 審査会委員の区研修会等を開催し, 制度改正に係る各種情報等を提供
ウ 「主治医意見書の記入例」の作成や関係団体との協議など主治医との連携	医師会との要介護認定等事務検討会の開催や, 医師会への委託による主治医研修の開催, 主治医意見書記入例の作成, 配布